

平成18年度「専修学校を活用した若者・自立挑戦支援事業」成果報告書

事業名	福祉現場を支える「福祉情報」人材育成と定着へのプログラム開発		
法人名	学校法人中央工学校		
学校名	アクト情報ビジネス専門学校		
代表者	理事長 大森 厚	担当者 連絡先	山本 三雄 TEL 03-3810-1414
<p>1. 事業の概要</p> <p>■委託先事業名 「福祉現場を支える「福祉情報」人材育成と定着へのプログラム開発」 東京都足立区を中心に、若者のニート、フリーター激増の現状に鑑み、その防止と健全な形で社会参加を進めるための自立支援という観点に立つ。自立する上で、最も広範な人材が必要とされる福祉現場を考え、本校の教育能力として保持するITスキルと福祉スキル、さらにはビジネススキルを融合した教育プログラムの開発に取り組んでいる。</p> <p>2. 事業の評価に関する項目</p> <p>①目的・重点事項の達成状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当該校で出席状況や学習状況に問題の多かった生徒が、スキルアップすることで自信を回復し就職実現に至っている。 2. これが誘因となって、ヘルパー受講支援を受けるものが増え、福祉現場理解の目が育っている。 3. 足立区を中心とする地域での、自立プログラムがより具体的な形で提示されるようになっている。 4. 学校の専門学校に対する正しい認識の目が生まれ、相互がより連携した姿勢で若者の育成にかかる土壌が生まれつつある。 <p>②事業により得られた成果</p> <p>現状では、フリーターやニートという若者の深刻な状況、他方では、介護現場を中心に深刻な若い労働力不足という問題が発生している。若者の介護職離れという事態にどう対処するか、それへの幾つかの回答が提示できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. スキルシートがより完成された形で編成され、ベンダー資格としての「福祉情報技能士」(各級)が認知され、高校や職業訓練現場で採用される。特に課題の多い高校での実践的な教育に展望を与える。 2. 足立区等の若者の意識状況がより明確に浮き上がり、教育の方向性が有効に確立できる。 3. 福祉施設のマンパワー確保における諸課題が理解され、対応策が有効に打ち出され人材確保に突破口が作られる。 <p>③今後の活用</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「福祉情報技能士」という高校生にとって無理のないベンダー資格を定着させ社会的に認知して貰うことで、就労の際の有効なパスポートとする。 2. 職業啓発のための進路講演会を更に工夫発展させる。 			

④次年度以降における課題・展開

1. 教育現場と施設とを更に緊密に連携させて、就労、戦力向上、職場定着、といった道筋を明確に追求したい。特に、都立各校、区役所、福祉施設、専門学校というつながりのもとに、若者を啓発し、スキルを持たせ、職場に定着するといった息の長い実証的な研究を続けていきたい。
2. 高校現場でも、本年度実証講座での成果から、より後半な生徒のプログラム参加の姿勢が顕著に表れている。文部科学省の若者支援事業が、活動ベースとなる教育現場(高校、専門学校など)に立脚した形で実証できる。

3. 事業の実施に関する項目

①ニーズ調査等

若者と高齢者を対比する形で各年齢層にアンケート実施を行ったが、回答量が多く処理に手間取っている。

②カリキュラムの開発

実証講座の設定とその成果処理がそう円滑にはいかない。講座の運営に際して、講師や受講者のスケジュール調整に困難がある。

③実証講座

1. 講座: 学力等に問題がある生徒の受け入れを行っているエンカレッジスクール・都立足立東高等学校、職業校としてはやや底辺に位置づけられている都立赤羽商業高校の生徒対象とするヘルパー養成講座を基本実証講座とする。他に、足立新田高校の生徒保護者を対象とするヘルパー養成講座の状況を調査している。
2. サポートプログラム: 都立足立東高等学校他から、自立支援対象生徒(3年生)を選び、学校との協力の下で自立支援プログラムを編成して教育した。その成果に基づき、現在までに3名の就職が決定、1名については、現在もインターンシップで就職に向け指導している。
3. 進路講演会: 都立足立新田高等学校(1学年、2学年)、都立赤羽商業高等学校(3学年)、それぞれ対象の講話を実施。

受講生の反応は、非常によい。毎回記述形式で提出するように指導している。問題点も記録させ、受講者の目線に立った支援の在り方を追求している。特に、IT関係については学力に問題がある生徒が多い実態から、取り組みが中途半端な状況になるおそれがあったので、まず関心を持たせ、簡易な資格試験に挑戦させて達成感を味わわせより高いクラスへと導いている。

④その他

研究参加者からの意見として、1. 出来るだけ数多くの施設を見学する中で、施設の問題点をより明確にすること、2. インターンシップなどの形態で若者を現場育成させること、などの提案が多く出されている。3. 介護制度が法的に揺れ動く中で、安定的な職場としてどこまで対応できるのか、への危惧の念が強い。